特集

このまちで一緒に

～多文化共生社会を目指して～

近年、外国人材を積極的に受け入れる企業が増え、日本に住む外国人が増えています。市内でも外国人を見かける機会が増えたのではないでしょうか。私たちはこれから、外国人もこのまちに住んでいることを意識する必要があります。今号では、外国人と一緒に暮らしていくための取り組みを紹介します。

中国で主食とされている水餃子作りを教わる吉田地区の皆さん。

防災訓練で応急救護講習を受ける参加者。AED の使い方も学びました。

ゲストハウス sai（安来町）では市内に住む外国人や近所の人たちが集まってクリスマスパーティーが企画されました（12 月 22 日）。

今号の特集は、全ての漢字にルビを振っています。こうすることで外国人が読むことができる場合があります。

多文化共生講座

誰もが暮らしやすくなるために

外国人と共に暮らしていくためには、何が必要でしょうか。地元の人も外国人もまずは、お互いを知ることが大切。文化や習慣を理解し、歩み寄ることが暮らしやすさにつながります。

島根県は、国際交流員を講師として多文化共生講座を行っています。2019年12月7日には、同講座を市内で開催。中国出身の郭 楠さんとブラジル出身のフェリペ・ナシメントさんが講義を行いました。

▲中国語で自分の名前の読みを教わる参加者。

お互いの文化を楽しく知る

島根県文化国際課
国際交流員
郭 楠さん

中国と日本は、距離は近い国同士ですが、文化の違いはあります。どこの国にも言えることですが、他国の人が来て、文化の違いに驚くことは多いです。私も日本に来たときに驚いたことがあります。

例えば、麺類を食べるときに日本では音を立てて食べますが、中国ではそれは行儀が悪いことになります。また、日本では昼休みは一時間ですが、中国では一時間半から二時間あります。

このように国によって習慣などの違いは必ずあります。私は国際交流員として、クイズを交えるなどしながら楽しく文化の違いを伝えていけたらと思っています。

多くの人に中国のことを知ってもらい、興味を持ってもらえるとうれしいです。

言葉ではっきり伝えることが大切

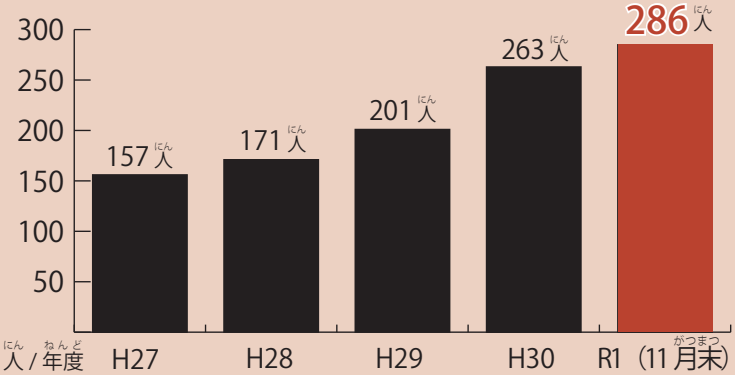
日本はハイコンテクスト文化といって、重要なことでも言葉で表さないことがあります。その場の雰囲気や状況などをお互いが察することで意思疎通を図ります。

しかし、外国人は日本人と共通の認識や常識などはありません。そのため、「空気を読む」ことや「察する」ということはできません。伝えたいことを言葉で言ってもらわないと理解することが難しいです。

また、日本語が多少できる外国人でも難しい日本語や表現は苦手です。

外国人の不得意な部分を理解してもらって、お互いに気持ちよくコミュニケーションをとれるようにしていくことが大切です。

島根県文化国際課
国際交流員
フェリペ・ナシメントさん



現在、市内に住む外国人は4年前の約2倍

仕事などの関係で市内に住む外国人は増えています。国籍別の人口は、一位がベトナム、次に中国と続きます。

さまざまな国の人と共に暮らすためにお互いが理解し合うことが大切です。

今号の特集は、全ての漢字にルビを振っています。こうすることで外国人が読むことができる場合があります。

みんなで人権を考える講座

▲ベトナムの民族衣装「アオザイ」。

▲やさしい日本語や身振りでコミュニケーションをとります。

▲ベトナムの伝統料理「揚げ春巻き」を調理する参加者。

▲話をしながら楽しく会食。

▲中国の本場の水餃子を作りました。

同じ人間として お互いを尊重し合う

日本での生活で「壁を感じる」という外国人は多いと言われています。市内に住む外国人が増えている今、私たちは、さまざまな国籍の人と関わる機会が多くなることを意識しなくてはいけません。

日本人と同じように外国人と接するときに大切なことの一つが人権です。市では、さまざまな人権課題を学ぶ「みんなで人権を考える講座」を定期的に行っており、2019年11月11日には「外国の料理を通じて相互理解を深めよう」をテーマに開催。吉田交流センターを会場に、地域の人が外国人と実際に関わり、文化などを学ぶ機会を設けました。

講師は、しまね国際センターで働く中国・ベトナム出身の相談員ら5人。講座では、伝統料理を一緒に調理したり、各国の習慣などを学んだりしながら交流を深めました。

お互いの理解と尊重。これが多文化共生への第一歩です。

外国人住民のための防災訓練
災害時外国人サポーター養成講座

2019年12月8日に市役所防災研修棟で開催した「外国人住民のための防災訓練」、「災害時外国人サポーター養成講座」の様子。①各国の人が混じって非常食を試食。②市消防本部では、外国人からの119番通報に対応するため通訳を交えた三者間同時通話を行っています。③消火器訓練で使い方を学びました。④防災マップで危険箇所を確認。⑤県・しまね国際センターが作成する外国人向け防災ハンドブック。⑥サポーターは翻訳アプリを使いながら聞き取りをします。

もしものときのことを考える

県内に62人。これは災害時外国人サポーターの人数です（平成30年度末）。同サポーターは、大きな災害が起きたときに被災した外国人の支援を行うボランティア。災害情報の翻訳や避難所での聞き取りなどを行います。

実際に避難所で生活するようになったとき、不安が多い外国人に寄り添うサポーターは大きな存在となります。

また、国によっては、日本で頻繁に発生する地震や台風が全く発生しないところもあります。そのような国の出身者は、地震や台風などを想定することができません。もしものときの備えとして、外国人が防災の知識を身につける機会をつくることが必要になってきます。

「外国人が日本の災害を理解すること」、「日本人が災害時に外国人を支えること」。もしものときのために、お互いに必要なことは何でしょうか。